

## 第4回戦術委員会確認事項

2022年3月3日

全日本金属産業労働組合協議会  
(金属労協/JCM)

金属労協は、第4回戦術委員会において、金属労協全体の要求状況・交渉状況を把握し、今後の交渉に臨む基本姿勢を以下のとおり確認した。

1. 3月1日現在の全体集計では、3,150組合のうち、2,103組合(66.8%)が要求を提出している。このうち、賃金改善分を要求している組合は1,522組合であり、昨年同時期と同程度となっている。要求額を把握している組合の平均は3,295円となり、前年を362円上回っている。組合規模別でみると、1,000人以上が2,848円、300~999人が2,948円、299人以下が3,505円となっており、規模の小さい組合ほど要求額が高く、中堅・中小労組がめざす賃金水準を掲げ、底上げ・格差是正に積極的に取り組む流れが継続している。

また、各組合は、賃金や企業内最低賃金協定、一時金とともに、年間総実労働時間の短縮やテレワーク環境の整備などの働き方の見直し、育児・介護休業制度の充実、60歳以降の雇用と処遇のあり方、非正規雇用で働く労働者の賃上げや労働諸条件の改善などについて、産別方針の下、精力的な交渉・協議を展開している。

2. 経営側は、従業員のモチベーションの維持・向上と労働生産性の向上に向け、従来以上に「人への投資」に対し理解を示している。しかしながら、コロナ禍の影響やサプライチェーンの混乱、資源価格の高止まり、ウクライナ情勢等により先行き懸念を示し、賃上げには慎重な姿勢を崩していない。

日本経済は回復基調にあり、金属産業の業績は全体としてコロナ禍前の2019年度を上回る見通しとなっている。今こそ、「生産性運動三原則」に基づく公正な配分を行うべきである。組合員の意欲・活力の向上が、現場力、企業競争力の強化につながるという好循環実現のために、継続的な賃上げによる「人への投資」を強く求めていく。

JCM共闘は、金属産業にふさわしい賃金水準の実現をめざしていく。さらに、賃金の底上げ・格差是正に向けて、中堅・中小労組の積極的な取り組みを金属労協として支援していく。また、企業内最低賃金の引き上げなどを通じて、未組織労働者・非正規雇用で働く労働者を含めた賃金の底上げ・格差是正につなげていく。

3. 次回、第5回戦術委員会は、3月11日(金)に開催する。

以上